

令和２年度

大分県宿泊業経営力強化事業

【 公 募 要 領 】

インバウンドの増加や旅行ニーズの多様化、人口減少など、観光を取り巻く環境の変化に対応し、宿泊業の経営力強化を図るための取組を広く公募し、その取組に必要な費用の一部を補助します。

[受付期間]

令和２年４月１日（水）～５月２９日（金）（１７：００必着）

（土曜日・日曜日・祝日を除く。）

※応募に当たっては、令和２年５月１５日（金）までに当課あて事前相談を行ってください。事前相談がない場合の申請は受け付け出来ません。

[提出先・問い合わせ先]

大分県商工観光労働部観光局観光政策課 観光産業振興班

〒８７０－８５０１ 大分市大手町３丁目１番１号

TEL：０９７－５０６－２１１６

FAX：０９７－５０６－１７２９

E-mail：a14180@pref.oita.lg.jp

1 公募する事業

(1) 事業の内容

対象となる事業は、次の①～③のすべてに該当するものとし、宿泊業の経営力強化につながる事業とします。ただし、既に大分県から経営革新計画の承認を受けている中小企業者については、③は不要とする。

①インバウンドなどの新規顧客開拓、人手不足への対応等、自社の課題が明確になっており、その解決に資する取組であること。

②施設や提供するサービスの新設・改善、業務の効率化や従業員教育の充実等の取組が含まれること（WEBサイトの作成・改修など、情報発信のみの取組でないこと）。

③新たな経営革新計画につながる取組であること（事業採択後３年以内の経営革新計画の策定を目指すこと）。

(2) 事業実施主体

この事業において事業実施主体は、次の①～③に掲げるものとする。

- ①県内に主たる事務所を有する宿泊業の中小企業者
- ②その他、①に準じると知事が認める者

(3) 中小企業

法人については、「資本金又は出資の総額」または「常時使用する従業員数」が次に該当していること。

個人については、常時使用する従業員数が次に該当していること。

業種	資本金又は出資の総額	常時使用する従業員数
宿泊業（ホテル営業、旅館営業、簡易宿所営業及び下宿営業）	5,000万円以下	200人以下

※宿泊業とは、旅館業法第二条に規定する旅館業を営む者をいう。

(4) 補助金額

- 補助率 1 / 2 以内
- 補助上限額 125万円以内

※情報発信の取組（WEBサイトの作成、改修など）をあわせて行う場合は200万円以内。但し、情報発信の取組に係る部分は75万円以内とします。

(5) 補助対象経費

採択取組の実施にかかる次の経費が補助対象となります。

科目	補助対象経費の内容
消耗品費	事務用品、図書購入費、パンフレット・ポスター等の印刷製本費、看板・横断幕等の作成経費等 ※消耗品とは単体で取得価格が2万円未満のもの
修繕料	事業実施のために必要となる改修工事費等 注) 内装・設備・施設工事費は必要最小限度とすること。
役務費	通信運搬費、広告代、手数料、保険料等
委託料	ホームページ作成及び改修委託・PR動画等作成委託、行事運営委託等
使用料及び賃借料	会場使用料、機器・物品の借上料、車両借上料等、事業実施のために必要となる使用料及び賃借料
工事請負費	事業実施に必要不可欠と認められるもの
備品購入費	事業実施に必要不可欠と認められるもの
注) 以下の経費は補助対象経費から除く	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の運営経費 ・土地の購入に要する経費及び補助費 	

2 応募について

- (1) 応募期間 令和2年4月1日（水）～令和2年5月29日（金）
持参、郵送とも 5月29日（金）日17時00分必着

(2) 受付方法 別添の「令和2年度大分県宿泊業経営力強化事業実施計画認定申請書等」を正本1部副本6部（参考資料を添付する場合は当該資料を7部）を持参または郵送（必着）で提出してください。

なお、応募に当たっては、令和2年5月15日（金）までに当課あて事前相談を行ってください。事前相談がない場合の申請は受け付け出来ません。

(3) 提出先・問い合わせ先（担当）

大分県商工観光労働部観光局観光政策課（大分県庁本館7階）

TEL 097-506-2116 FAX 097-506-1729

- (4) 注意事項 認定申請書等の作成に係る費用は、応募者の負担になります。
応募いただいた書類は返却しません。

3 選定方法等

(1) 補助事業の認定

提出された書類に基づいて、外部の有識者等で構成する「大分県宿泊業経営力強化事業審査会」での審査結果を踏まえて、事業の実施効果が高いと見込める20件程度の事業を認定します。

必要に応じて、提出された書類の内容等について、ヒアリングや現地調査を実施する場合があります。

(2) 認定基準

次の項目について、具体性、的確性、新規性等の観点から評価します。

- ① 課題設定の妥当性
- ② 取組の内容・妥当性
- ③ 事業効果
- ④ 働き方改革への取組

(3) 通知・公表

採択結果については6月下旬頃に申請者あて通知するほか、県ホームページで公表します。

4 採択された場合の留意点

- (1) 採択された応募者（以下「事業者」といいます。）には、採択通知書を送付しますので、大分県宿泊事業経営力強化事業費補助金交付要綱に基づき、補助金交付申請書を定めた期日までに提出していただきます。

- (2) 県では、補助金交付申請書の内容審査後、事業者には補助金交付決定通知書を送付します。

（※この決定日以降でないと補助事業には着手できません）

- (3) 事業者は、交付決定通知書の受理後補助事業が完了した場合は、交付要綱に基づき実績報告書を提出していただきます。

- (4) 原則として令和3年2月28日までに事業を完了してください。

- (5) 実績報告書の内容審査後、事業者には補助金の額の確定通知書を送付します。ただし、事業実施に当たり補助対象経費の変更があった場合は、補助金交付決定額が減額されることがあります。

- (6) 補助金は、原則として補助金の額の確定通知書を送付後にお支払いしますが、一部概算払により支払うことも可能です。

- (7) 補助金交付申請書、実績報告書に添付していただく見積書、領収書等の証拠書類については、補助事業完了後5年間保管していただきます。

- (8) 補助事業により改装した事務所等や取得した備品等については、一定期間はその処分が制限されます。

- (9)採択された取組については、概要を県のホームページ等で公表するほか、先進的取組事例として事例発表をお願いすることがあります。
- (10)事業実施主体は、本事業の終了後においても、知事からその後の状況や成果について報告を求められた場合、県へ報告していただきます。
- (11)大分県補助金等交付規則、大分県宿泊業経営力強化事業費補助金交付要綱等の規程に従っていただきます。

様式第 1 号

年度大分県宿泊業経営力強化事業実施計画認定申請書

第 年 月 日 号

大分県知事 殿

申請者
住 所
氏 名

印

年度大分県宿泊業経営力強化事業実施計画について、認定されるよう大分県宿泊業経営力強化事業実施要領第 4 の規定により申請します。

添付書類

- (1) 事業実施計画書 (様式第 2 号)
- (2) 誓約書 (様式第 3 号)
- (3) その他知事が必要と認める書類

様式第2号

事業実施計画書

事業名																																					
事業実施主体名																																					
事業実施主体の概要 資本金、主な事業、常時雇用する従業員数等を記載して下さい。	住所 代表者 資本金 従業員数 人（役員 人、従業員 人、パート等 人） 客室数																																				
実施時期																																					
事業の背景と目的																																					
事業の概要 （事業の全体像がわかるように、要点を記載してください。）																																					
解決を目指す課題																																					
事業内容	1. 施設やサービスの新設・改善、業務の効率化や従業員教育の充実等の取組 2. 情報発信の取組（WEBサイトの作成・改修等）																																				
事業効果	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">現状</td> <td style="text-align: center;">目標</td> </tr> <tr> <td>宿泊客数（人／年）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国内団体</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国内個人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外団体</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外個人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>客室稼働率（％）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>定員稼働率（％）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上総額（千円）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業利益（千円）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雇用人数（人）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		現状	目標	宿泊客数（人／年）			内訳			国内団体			国内個人			海外団体			海外個人			客室稼働率（％）			定員稼働率（％）			売上総額（千円）			営業利益（千円）			雇用人数（人）		
	現状	目標																																			
宿泊客数（人／年）																																					
内訳																																					
国内団体																																					
国内個人																																					
海外団体																																					
海外個人																																					
客室稼働率（％）																																					
定員稼働率（％）																																					
売上総額（千円）																																					
営業利益（千円）																																					
雇用人数（人）																																					
経営革新計画策定の見直し																																					
働き方改革の取組	「おおいたワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰」、「くるみん認定」、「プラチナくるみん認定」、「しごと子育てサポート企業認定」など、働き方改革に寄与する取組について																																				

注) 記載欄が不足する場合は、適宜、記載欄を追加してください。

収支計画

収 入 (単位：円)		
項 目	予 算 額	備 考
県助成希望額		
自己資金		
計		
支 出 (単位：円)		
項 目	予 算 額	積 算 内 訳
計		

※単価のわかるもの（見積書等）を添付して下さい

様式第3号

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

(ふりがな)

氏 名 ㊟

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日(男・女)

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

【記載例】

様式第2号

事業実施計画書

事業名	アウトドア好きの旅行者をターゲットにした施設改修事業
事業実施主体名	〇〇旅館
事業実施主体の概要 資本金、主な事業、常時雇用する従業員数等を記載して下さい。	住所 大分県〇〇市××× 代表者 代表取締役社長 〇〇 ×× 資本金 〇〇万円 従業員数 〇〇人（役員〇人、従業員〇人、パート等〇人） 客室数 計〇〇室（和室〇室、洋室〇室、和洋室〇室） 宿泊単価（平均額※1泊2食付） 〇〇〇〇〇円
実施時期	令和2年〇月
事業の背景と目的	当館は、〇〇市街地に位置。市内には観光地も多く、公共交通機関の利便性が高い。客層はビジネス客とファミリー層が半々程度。 リピーターが1割程度あったが、年々高齢化進み、宿泊客の減少が続いており、新たな誘客対策が必要になっている。 （※宿泊客の減少傾向を示すデータ等を提示）
事業の概要 （事業の全体像がわかるように、要点を記載してください。）	当該地域は近隣に九州有数の登山場を抱え、登山シーズンを中心に多くの登山客が県内外から来訪している。 （※当該地域に来訪する登山客のデータ等を提示） しかし、その多くは（8割程*〇〇市調べ）日帰り、または車中泊を行っており、当該地域での宿泊につながっていない。登山客の意見から、「アウトドア感覚でかつ格安で泊まれる宿泊施設があれば泊まりたい」等との声があり、これを活かしたサービス提供を行うことで、誘客拡大につなげることが可能となる。 （※登山客の声、アンケート結果等を記載）
解決を目指す課題	1. 年間〇〇人という多くの登山客が当該地域に来訪する。登山客は宿泊希望があるものの、従来のいわゆる1泊2食付きで〇〇〇〇円という宿泊プランしかなく、登山客の宿泊につながっていない。 2. 現在の自社HPでは施設の基本的情報や文字情報が中心であり、自社の強味や近隣の自然環境等の良さが伝わりにくい。また、予約サイトにつながる導線も分かりにくく、自社HPでの予約率はOTAが7割を占め、手数料の負担が大きくなっている。 ※予約の割合：OTA7割、自社HP1割、電話等2割
事業内容	1. 施設やサービスの新設・改善、業務の効率化や従業員教育の充実等の取組 ①施設の屋上にある遊休空間を活用して、簡易キャンプ施設（テント張施設）スペースを整備する。 ②「登山体験プラン」を設定し提供。一般客との差別化を図る。 2. 情報発信の取組（WEBサイトの作成・改修等）

	<p>①自社HPを改修</p> <p>・登山情報や観光情報、近隣の自然の魅力が伝わるよう写真等を活用し、また予約につながるサイト構成に改修し自社HPでの予約率向上につなげる。</p>																																	
事業効果	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊客数（人／年）</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>内訳 国内団体</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>国内個人</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>海外団体</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>海外個人</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>客室稼働率（％）</td> <td>〇〇</td> <td>〇〇</td> </tr> <tr> <td>定員稼働率（％）</td> <td>〇〇</td> <td>〇〇</td> </tr> <tr> <td>売上総額（千円）</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>営業利益（千円）</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>雇用人数（人）</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> </tr> </tbody> </table>		現状	目標	宿泊客数（人／年）	〇〇〇	〇〇〇	内訳 国内団体	〇〇〇	〇〇〇	国内個人	〇〇〇	〇〇〇	海外団体	〇〇〇	〇〇〇	海外個人	〇〇〇	〇〇〇	客室稼働率（％）	〇〇	〇〇	定員稼働率（％）	〇〇	〇〇	売上総額（千円）	〇〇〇	〇〇〇	営業利益（千円）	〇〇〇	〇〇〇	雇用人数（人）	〇〇〇	〇〇〇
	現状	目標																																
宿泊客数（人／年）	〇〇〇	〇〇〇																																
内訳 国内団体	〇〇〇	〇〇〇																																
国内個人	〇〇〇	〇〇〇																																
海外団体	〇〇〇	〇〇〇																																
海外個人	〇〇〇	〇〇〇																																
客室稼働率（％）	〇〇	〇〇																																
定員稼働率（％）	〇〇	〇〇																																
売上総額（千円）	〇〇〇	〇〇〇																																
営業利益（千円）	〇〇〇	〇〇〇																																
雇用人数（人）	〇〇〇	〇〇〇																																
経営革新計画策定の見直し	<p>・本事業を実施することで、新たな客層を獲得し集客増加と利益率向上を図り、事業実施後3年後の経営革新策定を目指す。</p>																																	
働き方改革の取組	<p>「おおいたワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰」、「くるみん認定」、「プラチナくるみん認定」、「しごと子育てサポート企業認定」など、働き方改革に寄与する取組について</p> <p>平成〇〇年×月 くるみん認定</p> <p>上記の他、独自の働き方改革として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇〇〇 ・×××× <p>に取り組んでいる。</p>																																	

注) 記載欄が不足する場合は、適宜、記載欄を追加してください。

収支計画

収 入 (単位：円)		
項 目	予 算 額	備 考
県助成希望額	1,800,000	
自己資金	800,000	
計	2,600,000	
支 出 (単位：円)		
項 目	予 算 額	積 算 内 訳
消耗品費	300,000	チラシ作成 一式 300,000円
修繕料	1,500,000	屋上改修 一式 1,500,000円
委託料	500,000	自社HP改修 一式 500,000円
備品購入費	300,000	テント（規格〇〇） @150,000×2基
計	2,600,000	

※単価のわかるもの（見積書等）を添付して下さい